

新旧対照表

浦安市障がい者一時介護委託料等助成規則（平成6年規則第28号）の一部改正

（下線の部分が改正部分）

改 正 後	改 正 前
<p>（定義）</p> <p><b>第2条</b> この規則において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。</p> <p><u>(1) 障がい者 本市に居住し、かつ、本市の住民基本台帳に記録されている者であって、次のいずれかに該当するものをいう。</u></p> <p><u>ア 身体障害者福祉法（昭和24年法律第283号）第15条第4項の規定により身体障害者手帳の交付を受けた者</u></p> <p><u>イ 児童福祉法（昭和22年法律第164号）第12条第1項に規定する児童相談所又は知的障害者福祉法（昭和35年法律第37号）第12条に規定する知的障害者更生相談所において知的障がい者と判定された者</u></p> <p><u>ウ 医師により精神障がい者であると診断された者</u></p> <p><u>(2) 介護 障がい者に入浴、排せつ、食事等の介助その他の日常生活上の世話をすることをいう。</u></p> <p><u>(3)～(5) 省 略</u> （対象者）</p> <p><b>第3条</b> 一時介護委託料等の助成を受けることのできる者（以下「対象者」という。）は、次の各号のいずれかに該当する介護者であって、障がい者の介護を介護人に委託したものとする。</p> <p>(1)・(2) 省 略</p> <p>(3) 省 略</p> <p><u>2 前項の規定にかかわらず、障がい者又はその保護者が次の各号に掲げる給付等を受けたときは、当該給付等に係る介護については、一時介護委託料等の助成を受けることができない。</u></p> <p><u>(1) 介護保険法（平成9年法律第123号）第18条第1号に規定する介護給付</u></p>	<p>（定義）</p> <p><b>第2条</b> 同 左</p> <p><u>(1) 障がい者 身体障害者福祉法（昭和24年法律第283号）第15条第4項の規定により身体障害者手帳の交付を受けた者、児童福祉法（昭和22年法律第164号）第12条第1項に規定する児童相談所若しくは知的障害者福祉法（昭和35年法律第37号）第12条に規定する知的障害者更生相談所において知的障がい者と判定された者又は医師により精神障がい者であると診断された者であって、次のいずれかに該当するものをいう。</u></p> <p><u>ア 本市に居住し、かつ、本市の住民基本台帳に記録されている者</u></p> <p><u>イ 身体障害者福祉法第18条第4項第3号又は知的障害者福祉法第16条第1項第2号の規定により市外の身体障害者更生援護施設又は知的障害者援護施設に市が入所の委託をした者</u></p> <p><u>(2)～(4) 同 左</u> （対象者）</p> <p><b>第3条</b> 同 左</p> <p>(1)・(2) 同 左</p> <p><u>(3) 介護疲れ等により一時的に介護ができなくなった者</u></p> <p><u>(4) 同 左</u></p>

(下線の部分が改正部分)

改 正 後	改 正 前
<p><u>又は同条第2号に規定する予防給付</u></p> <p>(2) <u>障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成17年法律第123号）第6条に規定する介護給付費、特例介護給付費、訓練等給付費又は特例訓練等給付費</u></p> <p>(3) <u>児童福祉法（昭和22年法律第164号）第21条の5の2に規定する障害児通所給付費若しくは特例障害児通所給付費又は第24条の2第1項に規定する障害児入所給付費</u></p> <p>(4) <u>浦安市障がい者日中一時支援事業の実施に関する規則（平成19年規則第44号）第7条に規定する利用助成金</u> (助成の範囲)</p> <p><b>第5条 省 略</b></p> <p>2 介護委託料の助成は、障がい者一人当たりにつき、年額60,000円を限度とする。</p> <p>3 省 略 (申請)</p> <p><b>第6条 省 略</b></p> <p><u>2 第1項の規定による申請は、対象者が介護人に介護委託料を支払った日の翌日から起算して2年以内に行わなければならない。</u></p>	<p>(助成の範囲)</p> <p><b>第5条 同 左</b></p> <p>2 介護委託料の助成は、障がい者一人当たりにつき、年額60,000円を限度とする。<u>ただし、介護者の属する世帯が生活保護法（昭和25年法律第144号）により保護を受けている世帯であるとき、又は当該年度の市民税（当該年度の市民税の課税額が確定していない場合にあっては、前年度の市民税）が非課税の世帯であるときは、障がい者一人当たりにつき、年額120,000円を限度とする。</u></p> <p>3 同 左 (申請)</p> <p><b>第6条 同 左</b></p>

(下線の部分が改正部分)

改 正 後

改 正 前

別 記

第 1 号様式 (第 6 条第 1 項)

浦安市障がい者一時介護委託料等助成申請書

年 月 日

(宛先) 浦安市長

住所

申請者 氏名

電話

障がい者一時介護委託料等の助成を受けたいので、浦安市障がい者一時介護委託料等助成規則第 6 条第 1 項の規定により、次のとおり申請します。

障 が い 者	住 所			
	氏 名			
	生 年 月 日	年 月 日		
	障がい者の要件	身体障害者手帳を所持・知的障がい者と判定・精神障がい者と診断		
	申請者との関係			
介 護 人	住所（法人にあつては施設の所在地）			
	氏名（法人にあつては施設の名称及び代表者の氏名）			
	電 話 番 号			
	介護を委託した理由			
振 込 先	金融機関名			
	支 店 名		預金種別	普通・当座
	口 座 番 号			
	口 座 名 義			

注 障がい者の要件の欄は、該当するものを○で囲んでください。

別記第1号様式 (第6条)

浦安市障がい者一時介護委託料等助成申請書

年 月 日

(宛先) 浦安市長

住 所

申請者 氏 名

電 話

障がい者一時介護委託料等の助成を受けたいので、浦安市障がい者一時介護委託料等助成規則第6条の規定により、次のとおり申請します。

障 が い 者	住 所				
	氏 名		性 別	男・女	
	生 年 月 日	年 月 日			
	障がい者の要件	身体障害者手帳を所持・知的障がい者と判定・精神障がい者と診断			
	申請者との関係				
介 護 人	個 人	住 所			
		氏 名		電 話	
		介 護 し た 場 所			
		障がい者との関係			
	施 設	所 在 地			
		名 称			
		代 表 者 の 氏 名		電 話	
	介 護 を 委 託 し た 期 間		年 月 日午前・午後 時 分から 年 月 日午前・午後 時 分まで		
	希 望 す る 支 払 方 法		<input type="checkbox"/> 窓口払い <input type="checkbox"/> 口座振替		
			金融機関名		支店名
口座番号					
口座名義					

注

- 障がい者の要件の欄は、該当するものを○で囲んでください。
- 介護人の欄は、個人の欄か施設の欄のどちらか一方の欄を記入してください。

(下線の部分が改正部分)

改 正 後

改 正 前

第2号様式(第6条第1項)

浦安市障がい者一時介護証明書

障がい者	住 所		
	氏 名		
<u>介護を受託した期間</u>		<u>一時介護委託料</u>	
年 月 日 午前・午後 時 分から		円	
年 月 日 午前・午後 時 分まで			
年 月 日 午前・午後 時 分から		円	
年 月 日 午前・午後 時 分まで			
年 月 日 午前・午後 時 分から		円	
年 月 日 午前・午後 時 分まで			
年 月 日 午前・午後 時 分から		円	
年 月 日 午前・午後 時 分まで			
<u>介護証明書発行手数料</u>		円	
<u>上記のとおり証明します。</u>			
年 月 日			
介護人			
住所 (法人にあっては施設の所在地)			
氏名 (法人にあっては施設の名称及び代表者の氏名)			

第2号様式(第6条)

浦安市障がい者一時介護証明書

障がい者	住 所		
	氏 名		性 別 男・女
<u>介護を受託した期間</u>		年 月 日 午前・午後 時 分から 年 月 日 午前・午後 時 分まで	
<u>介護委託料</u>		円	
<u>介護証明手数料</u>		円	
<u>上記のとおり証明します。</u>			
年 月 日			
介護人 住 所			
氏 名			
(法人にあっては、その所在地、名称及び代表者の氏名) 印			

(下線の部分が改正部分)

改 正 後	改 正 前																								
<p>第 3 号様式 (第 7 条)</p> <p>第 号 年 月 日</p> <p>様</p> <p>浦安市長 印</p> <p>浦安市障がい者一時介護委託料等助成決定・却下通知書</p> <p>年 月 日付けで申請のありました障がい者一時介護委託料等の助成について、次のとおり決定・却下しましたので、浦安市障がい者一時介護委託料等助成規則第 7 条の規定により、通知します。</p> <p>1 助成額</p> <table><tr><td>内訳</td><td>介護委託料</td><td>円</td></tr><tr><td></td><td>一時介護証明書発行手数料</td><td>円</td></tr></table> <p>2 助成の対象となる期間</p> <table><tr><td>年 月 日</td><td>午前・午後</td><td>時 分から</td></tr><tr><td>年 月 日</td><td>午前・午後</td><td>時 分まで</td></tr></table> <p>3 却下の理由</p> <p>教示</p> <p>1 この決定に不服がある場合には、この決定があったことを知った日の翌日から起算して 3 か月以内に、浦安市長に対して審査請求をすることができます (なお、この決定があったことを知った日の翌日から起算して 3 か月以内であっても、この決定の日の翌日から起算して 1 年を経過すると審査請求をすることができなくなります。)</p> <p>2 この決定については、この決定があったことを知った日の翌日から起算して 6 か月以内に、浦安市を被告として (訴訟において浦安市を代表する者は浦安市長となります。)、処分の取消しの訴えを提起することができます (なお、この決定があったことを知った日の翌日から起算して 6 か月以内であっても、この決定の日の翌日から起算して 1 年を経過すると処分の取消しの訴えを提起することができなくなります。)。ただし、上記 1 の審査請求をした場合は、当該審査請求に対する裁決があったことを知った日の翌日から起算して 6 か月以内に、処分の取消しの訴えを提起することができます。</p>	内訳	介護委託料	円		一時介護証明書発行手数料	円	年 月 日	午前・午後	時 分から	年 月 日	午前・午後	時 分まで	<p>第 3 号様式 (第 7 条)</p> <p>第 号 年 月 日</p> <p>様</p> <p>浦安市長 印</p> <p>浦安市障がい者一時介護委託料等助成決定・却下通知書</p> <p>年 月 日付けで申請のありました障がい者一時介護委託料等の助成について、次のとおり決定・却下しましたので、浦安市障がい者一時介護委託料等助成規則第 7 条の規定により、通知します。</p> <p>1 助成額</p> <table><tr><td>内訳</td><td>介護委託料</td><td>円</td></tr><tr><td></td><td>一時介護証明書発行手数料</td><td>円</td></tr></table> <p>2 助成の対象となる期間</p> <table><tr><td>年 月 日</td><td>午前・午後</td><td>時 分から</td></tr><tr><td>年 月 日</td><td>午前・午後</td><td>時 分まで</td></tr></table> <p>3 却下の理由</p>	内訳	介護委託料	円		一時介護証明書発行手数料	円	年 月 日	午前・午後	時 分から	年 月 日	午前・午後	時 分まで
内訳	介護委託料	円																							
	一時介護証明書発行手数料	円																							
年 月 日	午前・午後	時 分から																							
年 月 日	午前・午後	時 分まで																							
内訳	介護委託料	円																							
	一時介護証明書発行手数料	円																							
年 月 日	午前・午後	時 分から																							
年 月 日	午前・午後	時 分まで																							

(下線の部分が改正部分)

改 正 後	改 正 前
<p><u>附 則</u> <u>(施行期日)</u> 1 この規則は、令和7年4月1日（以下「施行日」という。）から施行する。</p> <p><u>(経過措置)</u> 2 改正後の浦安市障がい者一時介護委託料等助成規則の規定は、施行日以後の申請に係る一時介護委託料等について適用し、施行日前の申請に係る一時介護委託料等については、なお従前の例による。</p>	